

# 大槌町視察報告書



平成 24 年 1 月 16 日

2 課地域責任者	原田	生知
4 課地域責任者補佐	西村	宜朗
福祉サービス課課長	工藤	源造
町田商会営業部係長	佐藤	栄

このたび、平成 24 年 1 月 11 日に大槌町を訪問し、震災後 10 ヶ月を経た町の状況について視察してきましたので報告します。

## 1. 医療機関の状況について

大槌病院を訪問し岩田千尋院長、黒田継久副院長に現地の医療機関の状況等をお伺いしたところ、被災前に町内にあった 6 医療機関のうち、現在は 5 医療機関が診療機能を回復し、1 医療機関は開業直前に被災し、そのまま開業断念となったため、被災前と同じ状況に戻ったとのことであった。しかし、開業を予定していたのが町内唯一となるはずの外科系であったため、現在大槌町では外科系疾患については釜石市内の病医院で対応しているとのことである。歯科は設備費用がかかるため町内に被災前から開業していた医院が 1 箇所に集まり施設を共有する形式で診療している。大槌病院は仮設診療所となり、被災前の有床から、無床へ変更となったため、入院が必要な患者は釜石市内の病医院で治療する役割分担となっている。なお、大槌病院の患者数は 1 日平均 100 名と被災前の 150 名から 50 名程度減少したままである。



大槌病院の外観



大型スーパー内で開業した医院

今後 2 年は仮設診療所体制が続く見通しだが、将来的には沿岸高速道路の整備により、釜石・山田両地区とのアクセスも 20 分程度に短縮が予想されることから、病院再編が実施される可能性が高いとのことである。現在不足している医療機能としてはリハビリが必要な急性期と慢性期の中間にあたる回復期患者の受け皿とのことであったが、大槌病院では整形外科、神経内科医師の確保の見通しは今のところないとのことであった。在宅医療に関しては仮設住宅居住者が多く、在宅で治療を受けられる環境が少ないこともあり大槌病院では実施していない。在宅が必要な患者は釜石市内の医療機関で対応しているとのことであった。

## 2. 医療機関へのアクセス状況

ほとんどの医療機関が、被災により旧市街地から郊外に移転したことや、鉄道が被災したことにより病医院へのアクセスが一時悪化したが、現在は通院する患者の要望が取り入れられ、大槌病院仮設診療所へのバス路線は充実しつつあるとのことであった。従来の駅を中心として街中の病院を受診し、買い物で時間をつぶすということは出来なくなったままだが、主な処方せん受付薬局であるつくし薬局では患者用待合室を増設中であり、高齢者を中心とした交通弱者への対応は進みつつある。なお、つくし薬局では大槌病院と連携を図り、バス利用者の場合はFAXで予め処方せんを薬局へ送付することで、乗り遅れ対策を取っていた。



バス待合室増設中の薬局

## 3. 仮設住宅の状況

仮設住宅は、街中心部より車で10分以上山間部に入った場所に点在しており、高齢者等交通弱者の交通手段は路線バス(1日2~5便)またはタクシーとなっている。タクシー料金は旧市街地から仮設住宅まで片道料金で¥2,000~3,000と年金生活者には大きな出費となっている。仮設住宅の寒さ対策はエアコン等の暖房を使用すれば十分寒さをしのげるつくりとなっているが床からの冷えが若干あるとのことであった。しかし、年金生活者などは出費を抑えるために暖房費を節約する傾向にあり、すべての仮設住宅生活者が十分暖かい環境で生活しているとは言い難い状況である。冬期間に入り、仮設住宅の水道凍結が発生している。上下水道の凍結の原因としては、水抜き栓はあるが仮設の為、配管の埋設が浅いことが原因と思われるとのことである。仮設住宅は県の持ち物の為、町では修繕・営繕が出来ない。水道の水抜きをして凍結した場合は県に連絡をすると指定業者により無償にて修理される体制となっている。しかし、水抜き忘れなどの居住者の過失による凍結の場合は、役場での相談は受け付けているが、基本的には各自で業者に依頼をして有償にて修理をすることになっている。



仮設住宅群



#### 4. 大槌町の復興状況・衛生状況

がれきの大半は処分され、以前は感じられた異臭は全くなかった。また、岸壁に山積みになっていた漁具も処分されていた。地元の大型ショッピングセンターが営業を再開したことや、仮設商店街の開設により日用品・食料品の調達は不自由のない状況であった。薬局、ドラッグストアに関しては被災前と同数に回復していた。また、仮設住宅にも少数であるが日用生活品を取り扱う商店が営業を行っていた。

義援金の分配も滞りなく実施されていることもあり、被災前から他地区に比べると生活保護受給者割合が多めであったとのことであるが、被災後に生活保護受給者数の大きな変化はみられないとのことであった。

なお、復興計画では大槌町の中心を走る JR 山田線の線路を境に海側には住宅の許可は出さず、山側に住宅地や商店街を再建する計画とのことであった。

そんな中、避難所の管理人であった三浦さんにお会いでき、話を伺うことが出来た。三浦さんは現在、町の臨時職員として中央公民館で働いているが、3月の契約更新が出来るかどうかという不安を持っている様であった。地場産業であった水産加工業の被災により、多くの町民は就職先がなく、先行きに大きな不安を抱えている人が多いようである。



仮設商店街



きれいになった側溝

JR 山田線の線路を境に海側には住宅



海沿い

## 5. 義援金について

町役場復興局で確認したところ、震災から現時点までに国、赤十字社等からの公的義援金については3回に分けて分配し、1回につき100～200万円程度の支給であったとのことである。初回は分配基準でいろいろと調整が大変だったが2回目以降はスムーズに行われたとのこと。なお、今後は大槌町宛に送られてきた民間からの義援金約2億円について、配分検討委員会を立ち上げて、3月を目途に分配金額を決定し、4月には支給する方向で調整中とのことであった。

### まとめ

被災後10ヶ月を経た大槌町内は瓦礫の撤去が完全に終了していた。衛生環境も問題なく、仮設商店街やショッピングセンターの再開により、少しずつ、人々の表情にも明るさが取り戻されているように思われた。昨年12月末には復興計画が町議会で承認され、今年3月までに具体的な新市街地の計画などの復興策を取りまとめる段階に入っていた。医療機関に関しては被災前の体制が戻っており、特別な支援は求められていない状況であった。大槌病院仮設診療所の存続も未定である。

一方で仮設住宅では各人が知人と離ればなれになったことで、隣近所の付き合いがほとんどない状況となっており、地域コミュニティの再生が大きな課題となっていた。ボランティア団体の方に話を伺ったところ、コミュニティ再生の仲立ちとしての長期滞在型ボランティアの人数が不足しているとのことであった。このように被災による人口の減少とともに高齢化も進んでおり、介護福祉施設及びサービス提供環境の充実が必要であると思われた。

また、地場産業であった水産加工業が被災したことによる雇用喪失の克服も大きな課題となっており、長期間の安定した職場の提供が地域復興には一番大



きな力となるものと思われた。

以上のことから今後大槌町に必要な支援は長期継続可能な地元密着型支援であると思われた。

#### 謝辞

このたびの視察に際し、お忙しい中、貴重なお時間をさいて現地の状況を色々と教えて頂いた大槌病院の岩田院長、黒田副院長、佐々木氏、大槌町役場復興局復興推進室 四戸主任、つくし薬局管理薬剤師 上林氏、ふれあいネット 吉田氏ほか大槌町の皆様に深く感謝いたします。

社員一同、大槌町の今後の復興を心よりお祈りいたします。

以上